



社会基盤工学講座

講師
なかむら 秀規
(1972生)

博士(学術)
(東京工業大学・平24)

■経歴

東京大学理学部地球惑星物理学科卒(平7.3)/東京大学大学院理学系研究科修士課程地球惑星物理学専攻修了(平9.3)/米国コロンビア大学国際関係公共政策大学院修士課程政治経済開発専攻修了(平17.5)/東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程社会学専攻修了(平24.3)/国際協力事業団(平9.4~平12.8)/ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド(平12.9~平14.3)/(株)パソナテック(平14.7~平15.6)/国際連合児童基金ウガンダ事務所研修員(平17.8~平17.12)/国際開発センター(平18.4~平19.3)/地球環境戦略研究機関(平19.4~平25.3)/名古屋大学COE特任助教(平25.5~平26.3)/名古屋大学特任准教授(平26.4~平28.3)/富山県立大学工学部講師(平28.4~)

担当科目 環境マネジメント/環境政策論/社会基盤工学概論/環境論Ⅰ/環境論Ⅱ/環境計画実習/プレゼンテーション演習/専門ゼミ/卒業研究/環境政策学/環境国際技術協力論

専門分野 環境政策/環境ガバナンス/臨床環境学/社会学

論文・報告 「Citizens' Attitudes towards International Environmental Cooperation by Japanese Local Governments with Developing Countries」(学位論文)

Japanese Citizens' Preferences Regarding Voluntary Carbon Offsets: An Experimental Social Survey of Yokohama and Kitakyushu. (Environmental Science & Policy, 2013)

Disaster Experience and Participatory Energy Governance in Post-Disaster Japan: A Survey of Citizen Willingness to Participate in Nuclear and Energy Deliberations. (Journal of Disaster Research, 2014)

Local Energy Governance in Post-Fukushima Japan: A Survey of Citizen Willingness to Participate in Local Energy Policy Deliberations. (Local Environment, 2015)

Political and Environmental Attitude toward Participatory Energy and Environmental Governance: A Survey in Post-Fukushima Japan. (Journal of Environmental Management, 2017)

Willingness to Know and Talk: Citizen Attitude toward Energy and Environmental Policy Deliberation in Post-Fukushima Japan. (Energy Policy, 2018)

著書 International Intercity Collaboration and Its Potential Application in Low Carbon Development. In Climate Change Mitigation and Development Cooperation, 61-96. (Taylor & Francis, 2012)

所属学会 環境科学会(平22.1~)/日本環境共生学会(平25.7~)/日本公共政策学会(平29.6~)/日本地球惑星科学連合(平30.2~)

■現在の研究課題・概要

1. 東日本大震災後のエネルギー環境政策に関する討議への市民参加の可能性に関する研究
社会調査により、原子力発電に関する立地自治体、電力消費地、及び全国での無作為抽出型市民討議への参加意思について調べている。さまざまな論点について知ろうとする意思、また異なった考えを受け入れないまま受け止め対話しようとする意思について着目している。これらにより、日本においてエネルギー環境政策に関する討議への市民参加をより可能にする条件を検討する。
2. 市民からの環境ガバナンスの研究
日本におけるエネルギー環境政策に関する主権者の関与を深め、「任せて文句を言う」態度でなく「役割と帰結を引き受ける」態度を醸成する仕組みを検討している。主権者どうし、および主権者と、行政職員・専門家・特定主張集団構成員との対話を促進するための手法を実験的に開発・検証する。それにより、主権者、行政、専門家、利害関係者それぞれの「対話の作法」を導出する。
3. 臨床火山防災学の実践
様々な行政組織が火山防災に貢献している中で、全体を俯瞰して、地域関係者が主導的に、連携して火山防災を企画実施する体制を強化する場づくりを進めている。行政機関や自然科学研究者との協働のもと、大学がトランスディシプリナリな(社会連携型の)研究をいかに進めるか、実験的実践的に検討する。

■共同研究キーワード

環境政策/環境ガバナンス/臨床環境学/社会学